

## 第19回外務省政策会議

(概要記録)

日時：2月24日(水) 8:00～9:00

場所：衆議院第2議員会館 第4会議室

出席議員の概数：25名程度

議題：

- (1) ネパール国際平和協力業務実施計画の変更及び関係政令の改正
- (2) 課題別意見交換『アジア太平洋における積極的外交の推進 / 日米同盟の深化』
- (3) その他

### **外務省からの説明**

1. **ネパール国際平和協力業務実施計画の変更及び関係政令の改正【武正副大臣】**  
配布資料に沿って説明。
2. **アジア太平洋における積極的外交の推進【事務方】**  
配布資料に沿って説明。
3. **日米同盟の深化【事務方】**  
配布資料に沿って説明

### **質疑応答**

1. **ネパール国際平和協力業務実施計画の変更及び関係政令の改正**  
(コメント)
  - ・ ネパールにおける停戦監視要員派遣延長について、ネパールには、憲法制定、マオイストの国軍への編入等の問題はあるが、国内安定に向けて引き続き国連ネパール政治ミッション(UNMIN)の役割は重要。
2. **アジア太平洋における積極的外交の推進**  
(質問・コメント)
  - ・ 日韓を含むEPA/FTAを積極的に推進すべき。
  - ・ 中ASEAN自由貿易圏成立を踏まえた日本のASEAN・メコン地域・スリランカへの積極的な取り組みが必要。  
(回答：事務方)
  - ・ 政治主導で日韓等の交渉を加速化する方針である。
  - ・ 日本は物品貿易だけでなく、投資、協力などを含むEPAをASEAN諸国、ASEAN全体と締結している。また、昨年11月に日メコン首脳会議を開催するなどメコン地域を重視。スリランカについては、明石政府代表を中心にスリランカの国民和解に向け

た働きかけを実施してきている。

### 3. 日米同盟の深化

(質問・コメント)

- ・ 「日米同盟の深化」を議論するに当たっては、安全保障分野のみならず、トヨタ問題を  
含む経済や環境等トータルで日米関係を考えるべき。
- ・ 普天間飛行場移設問題は施設・区域の提供を規定する日米安全保障条約第6条に抵触し  
ないのか。
- ・ オバマ政権においてはホワイトハウスが政策決定権を握っていると見られるところ、普  
天間やトヨタの問題について在米大使館からホワイトハウスに働きかけているのか。
- ・ トマホーク退役後の核態勢に関連して、核弾頭の劣化具合等、米側からどのような説明  
を受けているのか。米国の核態勢の見直し(NPR)発表後、議員にも説明すべき。
- ・ オバマ政権は人権重視の姿勢を示しているところ、日米地位協定見直しの議論に当たっ  
ても人権重視の観点から取り組んでほしい。
- ・ 情報保全に関し、外務省としてもっと力を入れるべき。
- ・ ミサイル防衛について、民主党政権の下、どのように進めていく考えか。

(回答：武正副大臣・事務方)

- ・ 日米同盟については、御指摘のとおり、経済分野等も含むものと考えている。
- ・ トヨタ問題には大いに関心を持っており、米議会の動向を含め注視していきたい。
- ・ 普天間飛行場移設問題は、在日米軍を全て無くすという議論ではなく、日米安全保障条  
約第6条に触れるものではない。
- ・ NPRの内容については個別にコメントできないが、核弾頭の信頼性維持は重要な論点  
となろう。
- ・ ミサイル防衛については、民主党は従来から進めていく考え。防衛計画の大綱見直し  
の際にも議論されるだろう。

(了)